障害者の雇用の実態等に関する調査研究
～知的障害のある在職者を対象としたアンケート調査の結果～

○村久木 洋一（障害者職業総合センター　研究員）
大谷 真司・渋谷 友紀（障害者職業総合センター）

１　はじめに

障害者職業総合センター研究部門では、在職中の障害者自身の状況についての基礎的なデータを把握することを目的に、2021年度から2023年度にかけ、「障害者の雇用の実態等に関する調査研究」を行っている。

今回はその中で取り組んだ、「知的障害のある在職者を対象としたアンケート調査」の現時点での集計結果について、報告する。

２　方法

(1) 調査対象と調査方法

総務省統計局が整備する事業所母集団データベースを用いて、常用労働者５人以上の事業所を対象に、従業員規模（６分類）×業種（18分類）×地域（２分類）による層化抽出により15,000事業所を抽出した。抽出した事業所の障害者の雇入れ・雇用管理を担当している方あてに「身体、精神、発達、高次脳機能障害、難病のある方を対象とした調査票」と「知的障害のある方を対象とした調査票」の２種類の調査票を送付し、雇用しているすべての障害者へ調査票を配付いただいた。そのうえで、回答者本人から郵送又はWebでの回答を受け付けた。

以下、本稿では「知的障害のある方を対象とした調査票」の結果について記載する。

(2) 調査時期

2021年10月末～2021年11月末を調査期間とした。

(3) 調査項目

「知的障害のある方を対象とした調査票」の調査項目は、ご自身の属性（年齢、性別、障害の程度等）、直前の経歴、就業状況（現在の主な職務、雇用形態等）、生活状況、現在仕事で困っていること、今後の不安、今後の働き方の希望等であった。

３　結果

1,166件の回答を得た(郵送による質問紙での回答：839件、Webでの回答：327件)。なお、対象となる事業所に雇用されている知的障害者の総数が不明なため、回収率は算出できない。

今回は調査結果のうち、主要な設問について、その結果を報告する。

(1) 年齢、性別

年齢の平均は31.8歳であった。年代別の構成で見ると、「20代」が最も多く46.1%、次いで「30代」が22.2%、「40代」が13.4%という順であった。性別は、「男性」が多く65.9%で、「女性」が30.5%であった。

(2) 障害の程度

障害の程度については、「療育手帳B、C（又は３度、４度）」の方が最も多く71.9%、「療育手帳の判定A（又は１度、２度）」の方が15.9%であった。

(3) 年金

障害年金の受給状況については、最も多かった回答が「障害年金を受給している」で50.7%、「障害年金を受給していない」が26.2%、「わからない」が20.8%であった。

(4) 直前の経歴と離職理由

現在の会社に入社する直前の経歴について尋ねたところ、最も多かった回答は「学校で勉強していた」で34.9%、次いで「別の会社で働いていた」が22.1%、「就労移行支援・就労継続支援（A型・B型）を行う事業所、作業所などの福祉施設にいた」が20.9%という結果であった。「別の会社で働いていた」と回答した方（n=258）を対象に離職理由を尋ねたところ、最も多かった回答は「自分が働き続けられなくなったから」で37.6%であった。「自分が働き続けられなくなったから」と回答した方（n=97）を対象に、具体的な離職理由を尋ねた結果が図１のとおりである。

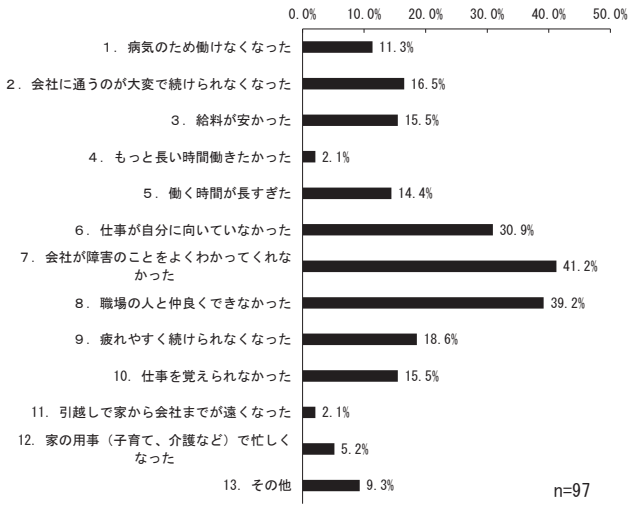

図１　前職を離職した理由が「自分が働き続けられなくなったから」と回答した方の具体的な理由（複数回答）

(5) 会社形態

現在勤めている会社の形態について尋ねたところ、最も多かった回答は「特例子会社、就労継続支援A型事業所以外の会社」で63.8％、次いで「わからない」が21.5％、「特例子会社」が7.1％、「就労継続支援A型事業所」が3.8％という結果であった。

(6) 職務内容

職務内容については図２のとおりである。なお、「その他」の内容としては、介護や看護の補助や、事務補助と清掃といった複数の職務を担っているもの等が目立った。

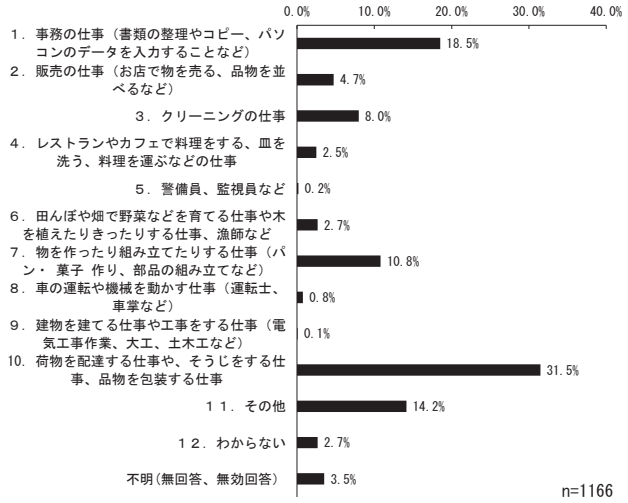

図２　現在の職務内容

(7) 雇用形態

現在の雇用形態について尋ねたところ、「正社員以外（パートタイマー、アルバイトなど）」が最も多く65.0％、次いで「正社員」が26.2％という結果であった。

(8) 労働時間、労働日数

１日の労働時間及び１週間の勤務日数を質問し、その結果から１週間の労働時間を算出した。１週間の労働時間については、30時間以上が最も多く75.6％、次いで20時間～30時間未満が11.7％となっている。

(9) 通勤手段

現在の通勤手段について、複数回答で回答を求めた。最も多かった回答は、「電車（地下鉄、モノレール等を含む）」で47.2％、次いで「路線バス」が29.3％、「徒歩（車いすでの移動を含む）」が23.7％であった。

(10) 就職時の相談先

現在の会社に就職する際の相談先について、複数回答で回答を求めた。最も多かった回答は、「学校の先生」で36.5％、次いで「公共職業安定所（ハローワーク）」が34.3％、「就労移行支援事業所、就労継続支援Ａ型事業所、就労継続支援Ｂ型事業所、作業所等」が22.6％であった。

(11) 仕事で困った際の相談相手

仕事で困った際の相談相手について複数回答で回答を求めた。最も多かった回答は「会社の上司」で62.3％、次いで「家族、親戚」が50.5％、「職場で一緒に働いている人・友だち」が49.2％という結果であった。

(12) 今後の心配事

今後の不安の有無については、「ある」が最も多く40.3％、「ない」が35.4％であった。「ある」と回答した方に、不安の内容を複数回答で尋ねた結果については、図３のとおりである。

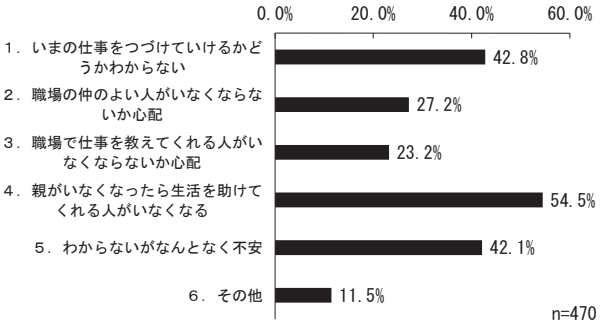

図３　今後の心配事（複数回答）

(13) 今後の働き方の希望

今後の働き方の希望について複数回答で尋ねた結果については、図４のとおりである。

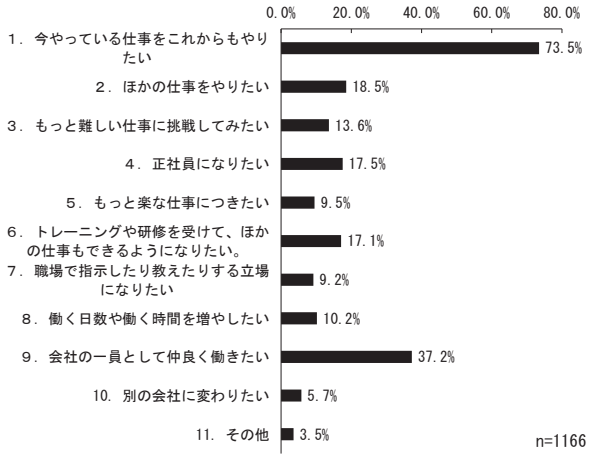

図４　今後の希望（複数回答）

４　おわりに

今回の調査では、在職中の知的障害者の実態について幅広いデータを収集することができた。なお冒頭で述べたように、本調査研究では、「身体・精神・発達・高次脳機能障害・難病のある方を対象とした調査」も行っている。そちらも含めた調査結果全体については、引き続きデータ分析を行い、すべての集計及びデータ分析の結果を令和５年度末に調査研究報告書により公表する予定である。